

# 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 **株式会社エフピコ**

上場取引所 東大

コード番号 7947

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.fpcoco.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小松 安弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長

氏名 瀧崎 俊男

TEL (084)953 - 1145

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 6 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	58,705	( 0.3)	453	( 62.8)	684	( 53.0)
15 年 9 月中間期	58,905	( 6.9)	1,219	( 33.3)	1,455	( 32.9)
16 年 3 月期	116,717		2,557		2,954	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	319	( 56.3)	14.	34
15 年 9 月中間期	730	( 27.1)	32.	23
16 年 3 月期	1,252		53.	94

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 22,281,293 株 15 年 9 月中間期 22,666,972 株 16 年 3 月期 22,499,605 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	16.	00		
15 年 9 月中間期	16.	00		
16 年 3 月期			32.	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	99,619	43,212	43.4	1,939. 40
15 年 9 月中間期	104,568	42,681	40.8	1,910. 87
16 年 3 月期	101,461	43,093	42.5	1,932. 34

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 22,281,339 株 15 年 9 月中間期 22,336,409 株 16 年 3 月期 22,281,181 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 1,910,767 株 15 年 9 月中間期 1,855,697 株 16 年 3 月期 1,910,925 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	120,000	2,700	1,200	16. 00	32. 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 53 円 86 銭

上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 期 別	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	47,930	48.1	50,889	48.7	49,125	48.4
現金及び預金	3,996		4,334		4,976	
受取手形	11,401		10,828		10,202	
売掛金	14,659		16,883		14,612	
有価証券	0		-		-	
たな卸資産	13,991		14,676		15,466	
その他の金	4,023		4,298		3,987	
貸倒引当金	142		131		119	
<b>固定資産</b>	51,688	51.9	53,678	51.3	52,336	51.6
<b>有形固定資産</b>	39,718	39.9	40,564	38.8	39,882	39.3
建物	16,957		17,839		17,380	
機械及び装置	2,818		2,835		2,738	
土地	17,414		17,335		17,335	
その他の他	2,529		2,553		2,427	
<b>無形固定資産</b>	2,376	2.4	2,842	2.7	2,631	2.6
<b>投資その他の資産</b>	9,593	9.6	10,272	9.8	9,822	9.7
投資有価証券	3,607		3,583		3,361	
関係会社株式	1,221		1,214		1,202	
その他の他	4,807		5,595		5,301	
貸倒引当金	43		122		43	
<b>資産合計</b>	99,619	100.0	104,568	100.0	101,461	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	35,205	35.3	44,879	42.9	37,831	37.3
支 払 手 形	3,642		4,597		4,317	
買 掛 金	14,528		15,889		14,144	
短 期 借 入 金	12,735		18,334		15,639	
未 払 金	2,767		2,329		2,532	
未 払 法 人 税 等	213		443		428	
賞 与 引 当 金	258		270		248	
設 備 関 係 支 払 手 形	413		2,600		103	
そ の 他	647		413		416	
<b>固定負債</b>	21,201	21.3	17,007	16.3	20,536	20.2
長 期 借 入 金	20,113		16,098		19,514	
退 職 給 付 引 当 金	762		706		731	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	211		87		176	
そ の 他	114		115		115	
<b>負債合計</b>	56,407	56.6	61,886	59.2	58,368	57.5
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	13,150	13.2	13,150	12.6	13,150	13.0
<b>資本剰余金</b>	15,487	15.6	15,487	14.8	15,487	15.2
資本準備金	15,487		15,487		15,487	
<b>利益剰余金</b>	18,344	18.4	18,255	17.4	18,420	18.2
利益準備金	667		667		667	
任意積立金	17,094		16,595		16,595	
中間(当期)未処分利益	582		993		1,157	
その他有価証券評価差額	428	0.4	109	0.1	234	0.2
<b>自己株式</b>	4,199	4.2	4,102	3.9	4,199	4.1
<b>資本合計</b>	43,212	43.4	42,681	40.8	43,093	42.5
<b>負債及び資本合計</b>	99,619	100.0	104,568	100.0	101,461	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	58,705	100.0	58,905	100.0	116,717	100.0
売 上 原 価	45,886	78.2	45,128	76.6	89,604	76.8
売 上 総 利 益	12,819	21.8	13,776	23.4	27,113	23.2
販売費及び一般管理費	12,365	21.0	12,557	21.3	24,556	21.0
営 業 利 益	453	0.8	1,219	2.1	2,557	2.2
営 業 外 収 益	385	0.7	391	0.7	713	0.6
受取利息及び配当金	144		127		259	
そ の 他	241		264		453	
営 業 外 費 用	155	0.3	155	0.3	315	0.3
支 払 利 息	132		133		270	
そ の 他	23		22		45	
経 常 利 益	684	1.2	1,455	2.5	2,954	2.5
特 別 利 益	15	0.0	38	0.0	218	0.2
特 別 損 失	235	0.4	352	0.6	1,264	1.1
税引前中間(当期)純利益	463	0.8	1,141	1.9	1,908	1.6
法人税、住民税及び事業税	194	0.4	460	0.8	946	0.8
法人税等調整額	50	0.1	49	0.1	290	0.3
中間(当期)純利益	319	0.5	730	1.2	1,252	1.1
前期繰越利益	262		262		262	
中間配当額	-		-		357	
自己株式処分差損	0		-		0	
中間(当期)未処分利益	582		993		1,157	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 …………… 月次総平均法による原価法

販売用不動産 …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～35 年
機械及び装置	8 年

#### (2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用 …… 定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額 300 百万円については、2 年間にわたって均等額を引当計上することにしております。

#### 4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 5．ヘッジ会計の方法

##### (1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 借入金の金利

##### (3)ヘッジ方針

財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

##### (4)ヘッジ有効性の評価

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

#### 6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

### (外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割49百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

## 注 記 事 項

### ( 中間貸借対照表関係 )

	当中間会計期間末 (百万円)	前中間会計期間末 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 従来販売目的で保有していた不動産(たな卸資産)の所有目的を変更したことにより、有形固定資産に振替えております。有形固定資産の各科目に振替えた金額は、次のとおりであります。			
建物	-	493	493
機械及び装置	-	10	10
土地	-	628	628
その他	-	44	44
合計	-	1,175	1,175
2. 有形固定資産の減価償却累計額	32,078	29,713	31,056
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末(前事業年度末)の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	25,700	27,500	27,700
借入実行残高	5,000	9,140	6,820
差引額	20,700	18,360	20,880
4. 債権の流動化			
受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。債権の流動化による受取手形の譲渡高及び手形買戻義務の上限額は次のとおりであります。			
債権流動化による受取手形譲渡高	3,200	3,102	3,200
うち手形買戻義務の上限額	425	385	522

### ( 中間損益計算書関係 )

	当中間会計期間 (百万円)	前中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
減価償却実施額			
有形固定資産	1,270	1,314	2,838
無形固定資産	347	169	508

## リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	当中間会計期間 (百万円)	前中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置			
取得価額相当額	13,121	11,334	11,689
減価償却累計額相当額	6,386	5,021	5,753
中間期末(期末)残高相当額	6,734	6,313	5,935
車両運搬具			
取得価額相当額	18	11	11
減価償却累計額相当額	12	7	8
中間期末(期末)残高相当額	6	4	3
工具器具備品			
取得価額相当額	3,455	2,682	3,206
減価償却累計額相当額	1,467	1,350	1,320
中間期末(期末)残高相当額	1,987	1,332	1,885
合 計			
取得価額相当額	16,595	14,029	14,907
減価償却累計額相当額	7,866	6,379	7,083
中間期末(期末)残高相当額	8,728	7,650	7,824
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	2,698	2,181	2,443
1 年 超	6,311	5,765	5,669
合 計	9,009	7,946	8,112
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,409	1,233	2,548
減価償却費相当額	1,311	1,143	2,366
支払利息相当額	90	96	183

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



## 有 価 証 券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 1 株当たり情報

当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,939円40銭	1株当たり純資産額 1,910円87銭	1株当たり純資産額 1,932円34銭
1株当たり中間純利益 14円34銭	1株当たり中間純利益 32円23銭	1株当たり当期純利益 53円94銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	319	730	1,252
普通株主に帰属しない金額			39
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	( 39 )
普通株主に係る中間(当期)純利益	319	730	1,213
期中平均株式数	22,281,293株	22,666,972株	22,499,605株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方によるストックオプション188,300株及び新株予約権1種類(新株予約権の数8,287個)	旧商法210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方によるストックオプション313,400株及び新株予約権1種類(新株予約権の数5,367個)	旧商法210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方によるストックオプション197,400株及び新株予約権1種類(新株予約権の数6,016個)

## 重要な後発事象

<p>当中間会計期間 〔 自平成16年4月 1日 〕 〔 至平成16年9月 30日 〕</p>	<p>前中間会計期間 〔 自平成15年4月 1日 〕 〔 至平成15年9月 30日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自平成15年4月 1日 〕 〔 至平成16年3月 31日 〕</p>
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成16年11月1日の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>買受けの日程 平成16年11月2日から 平成17年3月31日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 5,700株 買付総額 9,350,000円</p> <p>取得の時期 平成16年11月2日から 平成16年11月5日まで</p>	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成15年11月11日の取締役会において、商法210条の規定に基づく第41回定時株主総会決議による自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>取得の時期 平成15年11月11日から 平成15年12月12日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 31,700株 買付総額 52,042,600円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>(2) 平成15年12月15日の取締役会において、自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>取得の時期 平成15年12月15日から 平成16年1月16日まで</p>	